

【目次】	
第一部	企業情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
第1	企業の概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
1.	主要な経営指標等の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
2.	事業の内容・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
第2	事業の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
1.	事業等のリスク・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
2.	経営上の重要な契約等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
3.	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・・・・・ 2
第3	提出会社の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
1.	株式等の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
(1)	株式の総数等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
(2)	新株予約権等の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等・・・・・ 4
(4)	ライツプランの内容・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
(6)	大株主の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
(7)	議決権の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
2.	役員等の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
第5	経理の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
1.	四半期連結財務諸表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
(1)	四半期連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
継続企業の前提に関する事項	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
会計方針の変更等	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
注記事項	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
(四半期連結貸借対照表関係)	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
(四半期連結損益計算書関係)	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
(株主資本等関係)	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
(セグメント情報等)	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
【セグメント情報】	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
(金融商品関係)	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
(有価証券関係)	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
(デリバティブ取引関係)	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
(企業結合等関係)	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
(1株当たり情報)	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
(重要な後発事象)	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
2.	その他・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
第二部	提出会社の保証会社等の情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月9日

【四半期会計期間】 第61期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

【会社名】 日亜鋼業株式会社

【英訳名】 NICHIA STEEL WORKS, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川村 伊知良

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市中浜町19番地

【電話番号】 06 (6416) 1021 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 下徳 弘幸

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋2丁目5番18号
日亜鋼業株式会社東京支店

【電話番号】 03 (5524) 5501

【事務連絡者氏名】 東京支店長 柏原 隆樹

【縦覧に供する場所】 日亜鋼業株式会社東京支店

(東京都中央区京橋2丁目5番18号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第60期 第1四半期 連結累計期間		第61期 第1四半期 連結累計期間		第60期	
	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高 (千円)		6,296,246		6,585,726		27,536,083
経常利益 (千円)		242,035		300,482		755,738
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△) (千円)		△11,704		169,644		125,477
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		△214,111		△341,562		120,030
純資産額 (千円)		40,849,468		40,548,133		41,036,290
総資産額 (千円)		61,872,267		60,424,144		61,695,474
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (円)		△0.24		3.47		2.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		—		—		—
自己資本比率 (%)		62.4		63.4		62.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 第60期、第61期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
4. 第60期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社についても異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災からの復興需要やエコカー補助金の政策効果等により、国内景気は穏やかな回復基調となったが、欧州債務問題の再燃による海外経済の減速、円高の継続による輸出の停滞等により、景気の先行きは不透明な状況で推移した。

鉄鋼二次製品業界においては、公共投資の低迷並びに土木・建設業の不振等、経営環境は依然として厳しい状況が継続している。

このような状況の中、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）は経営計画達成に向けて積極的に取り組み、販売面においては自動車関連が堅調に推移したことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は6,585百万円（前年同期比4.6%増）となった。

利益面においては、増産による固定費負担の減少及びのれん償却の終了により、営業利益は107百万円（前年同期比225.7%増）となり、経常利益は300百万円（前年同期比24.1%増）となり、四半期純利益は169百万円（前年同期は四半期純損失11百万円）となった。

セグメント別の状況は次のとおりである。

普通線材製品部門

当部門は、亜鉛めっき鉄線を主力としており、主に公共土木の落石防止網をはじめ、じゃかご及び外構メッシュフェンスへ使用されている。公共土木の落石・じゃかご関連の需要の減少及び需要家の在庫調整等により販売数量が減少したため、当部門の売上高は931百万円と前年同期に比べ55百万円（△5.7%）の減収となり、営業損失は5百万円と前年同期に比べ32百万円（前年同期は26万円の営業利益）の減益となった。

硬鋼線材製品部門

当部門は、自動車産業向けの硬鋼線、ピアノ線を主力としている。前期は震災の影響により低迷したものの、当期はエコカー補助金の政策効果等により販売数量が増加したため、当部門の売上高は751百万円と前年同期に比べ179百万円（31.4%）の増収となり、営業利益は43百万円と前年同期に比べ38百万円（783.7%）の増益となった。

特殊加工品製品部門

当部門は、極厚亜鉛めっき鉄線、亜鉛めっき鋼線、亜鉛アルミ合金めっき鉄線・鋼線、鋼より線、鋼平線、巻付グリップなどを主力としており、主に公共土木をはじめ、建設及び自動車関連と多岐にわたって使用されている。電力通信産業向けは当期も低迷したものの、自動車産業向けが堅調に推移したことにより、当部門の売上高は3,274百万円と前年同期に比べ172百万円（5.5%）の増収となり、営業利益は76百万円と前年同期に比べ5百万円（7.2%）の増益となった。

三次加工製品部門

当部門は、鹿、猪等の侵入防止を目的とした獣害フェンスを主力としている。鳥獣被害防止総合対策交付金の予算増により販売数量が増加したため、当部門の売上高は293百万円と前年同期と比べ50百万円（21.0%）の増収となったが、営業利益は固定費負担の増加により39百万円と前年同期に比べ1百万円（△3.5%）の減益となった。

鋸螺製品部門

当部門は、トルシヤ形高力ボルト、六角高力ボルト及びGNボルトを主力としており、主な需要先は建設、土木業界である。当期も建設業の不振により建築需要は低迷しているが、一部通信事業関連での受注が増加したため、当部門の売上高は561百万円と前年同期に比べ7百万円（1.3%）の増収となったが、営業損失は81百万円と前年同期に比べ3百万円（前年同期は77百万円の営業損失）の悪化となった。

建材製品部門

当部門は、土木・建材向けに当社の亜鉛アルミ合金めっき線・鋼線、極厚亜鉛めっき鉄線などの高耐蝕線材製品に加工を施した製品及び丁番を主力としている。河川・港湾土木工事用コンクリート二次製品向けの増加及び震災復興需要を一部受注したため、当部門の売上高は130百万円と前年同期に比べ20百万円（18.7%）の増収となり、営業利益は7百万円と前年同期に比べ4百万円（135.8%）の増益となった。

鋼索製品部門

当部門は、ワイヤロープ、亜鉛めっきワイヤロープを主力としており、建設、土木、港湾、造船等多岐にわたり使用されている。震災復興の遅れや公共事業の低迷が続く中、拡販推進中の港湾設備用、製鉄所向けが増加するものの、輸出向けが円高の影響により減少したため、当部門の売上高は529百万円と前年同期に比べ68百万円（△11.4%）の減収となったが、営業利益は収益改善取組の効果と採算性が悪い輸出向けの減少により、0百万円と前年同期に比べ62百万円（前年同期は62百万円の営業損失）の増益となった。

その他部門

当部門は、建物、土地の不動産賃貸業を主力としており、当部門の売上高は113百万円と前年同期に比べ16百万円（△12.9%）の減収となったが、営業利益は26百万円と前年同期に比べ0百万円（2.9%）の増益となった。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は60,424百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,271百万円減少となった。流動資産は26,156百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,063百万円減少となった。これは主に、受取手形及び売掛金等の減少が、現金及び預金等の増加を上回ったことによるものである。固定資産は34,267百万円となり、前連結会計年度末に比べ207百万円減少となった。これは主に、有形固定資産、無形固定資産等の減少が、投資有価証券等の増加を上回ったことによるものである。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は19,876百万円となり、前連結会計年度末に比べ783百万円減少となった。流動負債は10,754百万円となり、前連結会計年度末に比べ685百万円減少となった。これは主に、支払手形及び買掛金、短期借入金等の減少が、未払金等の増加を上回ったことによるものである。固定負債は9,121百万円となり、前連結会計年度末に比べ97百万円減少となった。これは主に、長期借入金等の減少によるものである。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は40,548百万円となり、前連結会計年度末に比べ488百万円減少となった。これは主に、その他有価証券評価差額金の減少によるものである。この結果、自己資本比率は63.4%となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は18百万円である。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	117,243,000
計	117,243,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,755,478	51,755,478	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	51,755,478	51,755,478	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日	—	51,755,478	—	10,720,068	—	10,888,032

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿より記載している。

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,894,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,387,000	48,387	—
単元未満株式	普通株式 474,478	—	—
発行済株式総数	51,755,478	—	—
総株主の議決権	—	48,387	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれている。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式300株及び当社所有の自己株式が809株含まれている。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日亜鋼業株	尼崎市中浜町19番地	2,894,000	—	2,894,000	5.59
計	—	2,894,000	—	2,894,000	5.59

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,624,733	8,762,470
受取手形及び売掛金	※1 9,350,468	※1 8,610,352
有価証券	1,025,965	751,579
製品	4,706,101	4,745,610
仕掛品	687,458	675,999
原材料及び貯蔵品	2,548,068	2,310,119
繰延税金資産	143,922	143,868
その他	137,182	159,991
貸倒引当金	△3,997	△3,507
流動資産合計	27,219,904	26,156,483
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,118,989	5,027,158
機械装置及び運搬具（純額）	2,549,301	2,510,965
土地	8,862,279	8,862,279
その他（純額）	226,147	171,134
有形固定資産合計	16,756,718	16,571,537
無形固定資産		
ソフトウェア	252,942	250,652
その他	6,857	6,752
無形固定資産合計	259,800	257,404
投資その他の資産		
投資有価証券	14,857,718	15,185,095
長期貸付金	290,708	280,910
繰延税金資産	566,634	566,685
その他	1,772,550	1,434,587
貸倒引当金	△28,560	△28,560
投資その他の資産合計	17,459,052	17,438,718
固定資産合計	34,475,570	34,267,661
資産合計	61,695,474	60,424,144

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 4,890,916	※1 4,726,858
短期借入金	2,050,000	1,450,000
1年内返済予定の長期借入金	3,028,000	3,068,000
未払金	623,308	855,529
未払法人税等	162,076	77,155
賞与引当金	183,807	52,707
その他	501,933	524,545
流動負債合計	11,440,041	10,754,796
固定負債		
長期借入金	6,278,000	6,187,000
繰延税金負債	1,169,815	1,166,566
退職給付引当金	1,591,253	1,606,414
役員退職慰労引当金	100,844	97,297
その他	79,228	63,936
固定負債合計	9,219,142	9,121,215
負債合計	20,659,184	19,876,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,720,068	10,720,068
資本剰余金	10,888,032	10,888,032
利益剰余金	18,512,528	18,535,529
自己株式	△895,054	△895,006
株主資本合計	39,225,574	39,248,624
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△419,087	△964,478
繰延ヘッジ損益	△10,829	△2,954
その他の包括利益累計額合計	△429,917	△967,432
少数株主持分	2,240,633	2,266,940
純資産合計	41,036,290	40,548,133
負債純資産合計	61,695,474	60,424,144

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	6,296,246	6,585,726
売上原価	5,315,551	5,623,781
売上総利益	980,694	961,944
販売費及び一般管理費	947,768	854,710
営業利益	32,926	107,234
営業外収益		
受取利息	38,909	36,661
受取配当金	175,332	184,344
有価証券売却益	8,787	—
受取賃貸料	8,866	9,320
雑収入	6,537	9,143
営業外収益合計	238,433	239,470
営業外費用		
支払利息	22,015	22,342
有価証券売却損	—	18,721
支払手数料	2,904	1,029
雑支出	4,404	4,127
営業外費用合計	29,323	46,221
経常利益	242,035	300,482
特別利益		
固定資産売却益	—	40
補助金収入	4,330	—
特別利益合計	4,330	40
特別損失		
投資有価証券評価損	64,505	48,612
固定資産除売却損	※1 441	※1 494
災害による損失	※2 45,053	—
退職給付費用	※3 188,788	—
その他	3,027	—
特別損失合計	301,816	49,107
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△55,450	251,416
法人税等	82,146	58,491
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△137,596	192,924
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△125,892	23,279
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△11,704	169,644

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△137,596	192,924
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△115,854	△548,806
繰延ヘッジ損益	39,339	14,319
その他の包括利益合計	△76,515	△534,487
四半期包括利益	△214,111	△341,562
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△100,081	△367,870
少数株主に係る四半期包括利益	△114,030	26,307

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項なし。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項なし。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。	
当該変更が当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はいずれも軽微である。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	
1. 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。期末日満期手形の金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	1,146,866千円	1,114,583千円
支払手形	841,104千円	770,726千円

2 保証債務

下記の会社の設備代金の支払に対して、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
天津天冶日亜鋼業有限公司	76,436千円 (U S \$ 930,000)	76,436千円 (U S \$ 930,000)

(四半期連結損益計算書関係)

※1 固定資産除売却損の主な内訳

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
機械装置及び運搬具	441千円	494千円

※2 災害による損失

災害による損失は、東日本大震災によるもので、その内訳は次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
工場休止費用	45,053千円	—

※3 退職給付費用

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

連結子会社の一部において、複数の退職金制度を統合したことに伴い、退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更したことによる差額143,473千円及び過去勤務債務の一括償却額45,315千円である。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	357,256千円	300,586千円
のれん償却額	52,639千円	—

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	146,595	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項なし。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	146,582	3	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項なし。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					
	普通線材 製品	硬鋼線材 製品	特殊加工品 製品	三次加工 製品	鋳螺製品	建材製品
売上高						
外部顧客への売上高	987,306	571,639	3,102,140	242,268	554,192	110,124
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	987,306	571,639	3,102,140	242,268	554,192	110,124
セグメント利益又は損失(△)	26,418	4,947	71,088	41,374	△77,716	3,146

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	鋼索製品	計				
売上高						
外部顧客への売上高	597,834	6,165,506	130,740	6,296,246	—	6,296,246
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	597,834	6,165,506	130,740	6,296,246	—	6,296,246
セグメント利益又は損失(△)	△62,315	6,945	25,980	32,926	—	32,926

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでいる。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					
	普通線材 製品	硬鋼線材 製品	特殊加工品 製品	三次加工 製品	鋳螺製品	建材製品
売上高						
外部顧客への売上高	931,358	751,287	3,274,280	293,226	561,362	130,680
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	931,358	751,287	3,274,280	293,226	561,362	130,680
セグメント利益又は損失(△)	△5,676	43,725	76,224	39,928	△81,604	7,420

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	鋼索製品	計				
売上高						
外部顧客への売上高	529,680	6,471,875	113,850	6,585,726	—	6,585,726
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	529,680	6,471,875	113,850	6,585,726	—	6,585,726
セグメント利益又は損失(△)	491	80,509	26,724	107,234	—	107,234

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでいる。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

科目	連結貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
有価証券及び投資有価証券	12,525,290	12,525,290	—	(注) 1
短期借入金	2,050,000	2,050,000	—	(注) 2
未払金	623,308	623,308	—	(注) 2
デリバティブ取引	(19,690)	(19,690)	—	(注) 3

当第1四半期連結会計期間末(平成24年6月30日)

企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めていない。

(単位：千円)

科目	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
有価証券及び投資有価証券	12,264,966	12,264,966	—	(注) 1
短期借入金	1,450,000	1,450,000	—	(注) 2
未払金	855,529	855,529	—	(注) 2
デリバティブ取引	(5,371)	(5,371)	—	(注) 3

(注) 1. 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券、投資信託等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、次のとおりである。

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成24年6月30日
非上場株式	2,925,646	3,289,651
非上場債券	50,000	—
その他	382,746	382,057

(注) 2. 短期借入金、未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注) 3. デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格によっている。なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示している。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成24年3月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	5,120,590	5,015,956	△104,633
債券			
社債	2,742,380	2,754,623	12,243
その他	4,354,144	4,097,453	△256,691
その他	702,889	657,257	△45,632
計	12,920,004	12,525,290	△394,714

当第1四半期連結会計期間末(平成24年6月30日)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められている。

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	5,190,462	4,487,418	△703,044
債券			
社債	3,339,095	3,405,590	66,495
その他	3,955,176	3,709,422	△245,753
その他	727,014	662,534	△64,480
計	13,211,748	12,264,966	△946,782

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用しているため、該当事項なし。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)	△0円24銭	3円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	△11,704	169,644
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)(千円)	△11,704	169,644
普通株式の期中平均株式数(株)	48,864,666	48,860,705

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8 月 8 日

日亜鋼業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 山 和 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 溝 静 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日亜鋼業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日亜鋼業株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。